

平成18年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17年 10月 28日

上場会社名

三晃金属工業株式会社

コード番号

1972

上場取引所 東大

(URL http://www.sankometal.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

TEL (03) 5446 - 5601

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 (ほか1社) (コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 17.31%



(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	15,419	10.7	30	-	48	-
16年 9月中間期	13,933	1.6	388	-	390	-
17年 3月期	33,269	1.1	357	35.7	335	32.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年 9月中間期	72	-	1.83	-	
16年 9月中間期	381	-	9.64	-	
17年 3月期	220	10.1	5.58	-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 4百万円 16年 9月中間期 3百万円 17年 3月期 4百万円
 期中平均株式数 17年 9月中間期 39,581,309 株 16年 9月中間期 39,588,531 株 17年 3月期 39,586,801 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	26,288	8,695	33.1	219.70
16年 9月中間期	24,604	8,427	34.2	212.89
17年 3月期	26,939	9,025	33.5	228.00

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 39,580,739 株 16年 9月中間期 39,587,416 株 17年 3月期 39,582,951 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 19,261 株 16年 9月中間期 12,584 株 17年 3月期 17,049 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	188	48	79	940
16年 9月中間期	337	162	79	833
17年 3月期	585	165	280	878

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	34,100	440	210	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円31銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

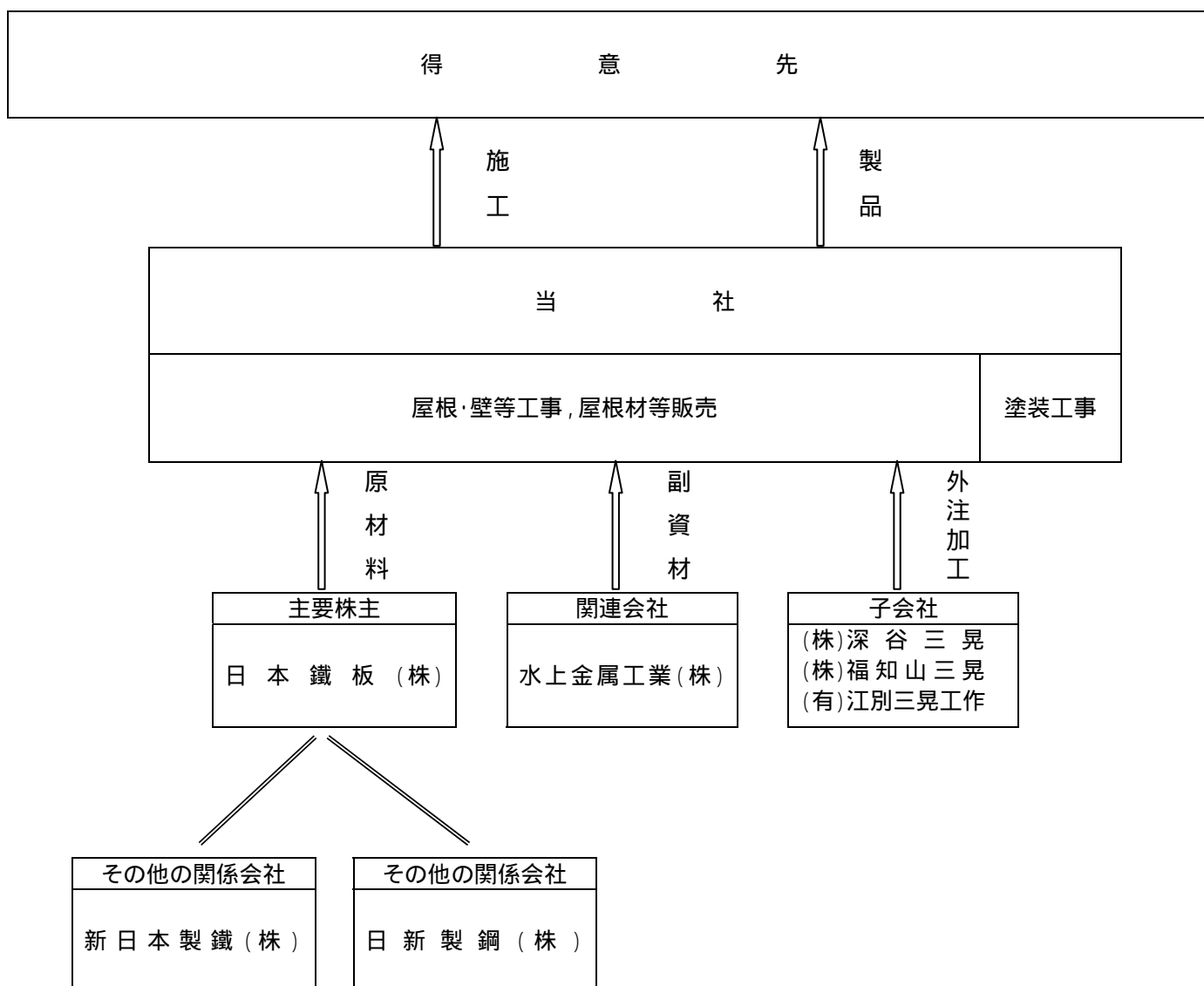
企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根、壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで環境に優しい、景観に優れた商品のご提供を通じて豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

また、個々の商品においては「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追求し、顧客の皆様方の期待にお応え致します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

3. 目標とする経営指標

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注量の拡大と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の改善に努める所存であります。

また、有利子負債の更なる圧縮を図り、より強固な財務基盤の構築に注力してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術力を武器とする施工・販売会社として屋根・壁業界のリーダーカンパニーのステイタスをより強固にするため中長期的な経営戦略として次の取り組みを行っております。

- (1) 優れた商品の開発と施工品質の一層の向上
- (2) ソーラー発電屋根、緑化屋根、スレート改修のサンコースライダー等環境に優しい屋根の拡販
- (3) 労働生産性の向上

当中間期は、依然として厳しい経営環境の中で中長期課題の取り組みを鋭意推進してまいりました。当期後半以降も更なる体質改善に向けて全力を傾注する所存であります。

5. 対処すべき課題

今後も予想される厳しい経営環境のもとで、当社は収益構造の改善を主眼に 技術力の一層の強化 戦略商品の拡販 労働生産性の向上 を最重要課題として鋭意推進してまいります。

また、鋼材価格の上昇の中で、所定の収益レベルを確保するには受注価格の一層の改善が必須であり、今後も契約先のご理解を頂き、受注価格の是正に努力してまいります。

なお、労働生産性の向上につきましては、社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実行状況)

当社は、経営の最高意思決定機関であり、且つ経営の監督機関としての「取締役会」を月一回開催するほか、業務執行について「経営会議」を週一回開催して、経営課題の十分な議論のもと、スピーディーな経営の実践に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、月一回監査役会が開かれております。監査役会は取締役会及び業務執行について監査を行います。

なお、取締役及び監査役の中で社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

コーポレート・ガバナンスへの第三者の関与については顧問弁護士との間で意見交換に努めるとともに、会計監査人からも会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係る諸問題につき必要なアドバイスをいただいております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵株式会社および日新製鋼株式会社の持分法適用関連会社であり、当社の屋根部門および建材部門で使用する原材料の大半は両社の製品を仕入れております。

今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、騰勢を強める素材価格の中で原油価格の高騰が景気悪化の懸念要因としてあったものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加、輸出の持ち直し、また個人消費の増勢等企業部門と家計部門共に改善し内需主導型の回復が鮮明となってまいりました。

しかしながら当社関連業界におきましては、更なる公共投資の縮減に加えて、原材料・資材の高騰及び需給逼迫等極めて厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は受注量の拡大に努める一方、原材料・資材の価格上昇によるコストアップを吸収すべく、受注価格の是正に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は176億9千6百万円(前年同期比7億5千3百万円増加)と前年同期を上回ることができました。売上高は、前期から持ち越した受注残高が比較的大きかったことにより、154億1千9百万円(同14億8千6百万円増加)と前年同期を大幅に上回りました。なお、繰越受注高は130億9千7百万円(同16億1千3百万円増加)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、鋼材値上げによるコスト増を売上高の増加及び受注価格の改善でカバーして、経常損失4千8百万円(同3億4千1百万円改善)と中間期経常利益計上に今一步のところまでまいりました。

一方、当中間期純損益につきましては、7千2百万円の損失(同3億8百万円改善)でありました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として続く公共設備投資の落ち込みの中で、原料価格の高騰に起因した鋼材価格の高止まりなど、コスト圧迫要因は解消されず、期後半も引き続き厳しい経営環境であることが想定されます。

かかる状況のなかで当社は、総力をあげて受注確保に努める一方、受注価格是正に努力を傾注して当初の業績目標を達成し株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注する所存であります。

通期の業績といたしましては、売上高341億円、経常利益4億4千万円、当期純利益2億1千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失4千8百万円に加えて、棚卸資産の増加(16億1千万円)、仕入債務の減少(7億8千万円)等を中心としたアウトフロー要因を売上債権の減少(23億6千6百万円)等でカバーした結果、営業活動で1億8千8百万円の資金増加となり、フリーキャッシュ・フローにおいても1億3千9百万円の資金増加となりました。また、配当金の支払を含めたトータルキャッシュ・フローについては6千1百万円資金増加致しました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物は9億4千万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当期純利益見込みに加え中間期末売上債権回収による収入増で、相当程度資金収支の改善が見込めるものと考えております。

これを原資として有利子負債の返済等を積極的に実行し、更なる財務体質強化に努めてまいります。

< 自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移 >

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	34.0%	34.8%	34.2%	33.5%	33.1%
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4%	41.0%	30.9%	35.3%	39.1%
債務償還年数(年)	12.5	10.5	3.9	4.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	7.7	22.2	19.1	16.5

(注) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年10月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境等について

当期後半以降の建設市場の状況については、民間設備投資は回復基調にあるものの、公共投資は縮小の見通しで競争条件も更に厳しくなることが予測され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市場の状況は、鋼材需給の逼迫状況がかなり緩和され、鋼材価格の上昇にも一服感があるなど一時に比べ落ち着きを見せておりますが、先行きは不透明と言わざるを得ず、今後の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社関連業界においては、生き残りをかけた企業の再編が進んでいる中、当社は取引先の信用不安に対して徹底したリスク管理を実行しております。しかしながら、取引先が信用不安に陥った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	(17,669)	71.8	(19,527)	74.3	(20,145)	74.8
現金及び預金	833		940		878	
受取手形	2,831		3,185		3,698	
完成工事未収入金	8,403		6,028		9,276	
売掛金	846		743		578	
未成工事支出金	2,103		3,438		1,989	
その他たな卸資産	1,087		1,270		1,109	
繰延税金資産	186		186		185	
未収入金	1,285		3,615		2,396	
その他	151		169		106	
貸倒引当金	59		50		72	
固 定 資 産	(6,934)	28.2	(6,761)	25.7	(6,794)	25.2
有形固定資産	(6,151)	25.0	(5,966)	22.7	(6,029)	22.4
建物	691		644		664	
機械及び装置	834		737		766	
土地	4,419		4,419		4,419	
その他	205		165		179	
無形固定資産	(57)	0.2	(48)	0.2	(54)	0.2
投資その他の資産	(726)	3.0	(746)	2.8	(710)	2.6
投資有価証券	174		196		160	
その他	714		860		816	
貸倒引当金	162		310		266	
資 産 合 計	24,604	100	26,288	100	26,939	100

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(12,906)	52.5	(13,784)	52.4	(14,232)	52.8
支払手形	3,164		1,795		2,011	
買掛金	3,304		5,840		5,783	
工事未払金	2,866		2,602		3,224	
短期借入金	1,600		1,900		1,700	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000		-		200	
未成工事受入金・前受金	346		884		488	
その他	625		761		824	
固定負債	(3,269)	13.3	(3,808)	14.5	(3,682)	13.7
長期借入金	-		500		500	
繰延税金負債	56		67		52	
再評価に係る繰延税金負債	1,378		1,577		1,378	
退職給付引当金	1,704		1,539		1,605	
役員退職慰労引当金	130		124		145	
負債合計	16,176	65.8	17,593	66.9	17,914	66.5
(資本の部)						
資本金	(1,980)	8.0	(1,980)	7.5	(1,980)	7.3
資本剰余金	(344)	1.4	(344)	1.3	(344)	1.3
資本準備金	344		344		344	
利益剰余金	(4,011)	16.3	(4,462)	17.0	(4,614)	17.1
利益準備金	495		495		495	
任意積立金	3,473		3,472		3,473	
中間(当期)未処分利益	43		495		645	
土地再評価差額金	(2,034)	8.3	(1,835)	7.0	(2,034)	7.6
その他有価証券評価差額金	(58)	0.2	(76)	0.3	(55)	0.2
自己株式	(1)	0.0	(3)	0.0	(2)	0.0
資本合計	8,427	34.2	8,695	33.1	9,025	33.5
負債及び資本合計	24,604	100	26,288	100	26,939	100

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,933	100%	15,419	100%	33,269	100%
売 上 原 価	12,178	87.4	13,263	86.0	28,830	86.7
売 上 総 利 益	1,754	12.6	2,156	14.0	4,439	13.3
販売費及び一般管理費	2,142	15.4	2,187	14.2	4,082	12.3
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)	388	2.8	30	0.2	357	1.0
営 業 外 収 益	14	0.1	6	0.0	10	0.0
営 業 外 費 用	16	0.1	24	0.1	31	0.1
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	390	2.8	48	0.3	335	0.9
特 別 利 益	46	0.3	-	-	77	0.2
特 別 損 失	18	0.1	-	-	151	0.5
税引前中間(当期)純利益 (は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	362	2.6	48	0.3	261	0.6
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	25	0.2	42	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	0	0.0	1	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	381	2.7	72	0.5	220	0.5
前 期 繰 越 利 益	424		567		424	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	43		495		645	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	362	48	261
2. 減 価 償 却 費	133	113	281
3. 貸倒引当金の増加・減少()額	3	21	113
4. 受取利息及び受取配当金	6	0	6
5. 支 払 利 息	15	12	30
6. 為 替 差 損 益	0	3	0
7. 退職給付引当金の増加・減少()額	10	65	109
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額	1	20	16
9. 投資有価証券売却益	35	-	66
10. 有形固定資産除却損	3	1	27
11. 売上債権の増加()・減少額	2,239	2,366	545
12. たな卸資産の増加()・減少額	937	1,610	845
13. 仕入債務の増加・減少()額	647	780	1,036
14. そ の 他	4	283	461
小 計	392	268	655
15. 利息及び配当金の受取額	6	0	6
16. 利息の支払額	15	11	30
17. 法人税等の支払額	45	69	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	337	188	585
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産取得による支出	204	45	247
2. 投資有価証券売却益による収入	49	-	88
3. そ の 他	7	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	48	165
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 借入金の増加・減少()額	-	-	200
2. 自己株式取得	0	0	1
3. 配当金の支払額	79	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	79	280
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額	93	61	139
・ 現金及び現金同等物の期首残高	739	878	739
・ 現金及び現金同等物の期末残高	833	940	878

< 中間財務諸表の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- その他有価証券 ----- 時価のあるもの
- 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- 製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法
- 貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ----- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3～38 年 |
| 機械 | 7～12 年 |
- 無形固定資産 ----- 定額法
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 -- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。
 なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ---- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式
 中間会計期間末の消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めております。

< 注記事項 >

1. 貸借対照表に関する事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,289 百万円	9,178 百万円	9,076 百万円
(2)当座貸越契約			

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
当座貸越極度額の総額	4,900 百万円	4,900 百万円	4,900 百万円
借入実行残高	1,600	1,900	1,700
差引額	3,300	3,000	3,200

2. 損益計算書に関する事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5 百万円	0 百万円	5 百万円
受取配当金	0	0	1
(2)営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	15 百万円	12 百万円	30 百万円
(3)特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	35 百万円	-百万円	66 百万円
過年度損益修正益	10	-	10
(4)特別損失のうち主要なもの			
ゴルフ会員権評価損	-百万円	-百万円	2 百万円
固定資産除却損	18	-	43
(5)有形固定資産の減価償却実施額	127 百万円	107 百万円	268 百万円

3. リース取引に関する事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
屋 根	長尺屋根	12,529	12,584	25,933
	R - T	385	317	1,090
	ハイタフ	1,583	2,211	3,669
	ソーラー	399	281	564
	小 計	14,898	15,394	31,257
塗 装		393	469	910
建 材		1,651	1,832	3,447
合 計		16,943	17,696	35,615

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
屋 根	長尺屋根	10,113	10,808	23,915
	R - T	275	401	988
	ハイタフ	1,388	1,909	3,468
	ソーラー	132	91	494
	小 計	11,909	13,210	28,867
塗 装		372	376	955
建 材		1,651	1,832	3,447
合 計		13,933	15,419	33,269

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間 平成16年9月30日現在	当中間会計期間 平成17年9月30日現在	前事業年度 平成17年3月31日現在
屋 根	長尺屋根	9,362	10,740	8,964
	R - T	702	609	693
	ハイタフ	1,048	1,356	1,055
	ソーラー	303	295	105
	小 計	11,416	13,001	10,818
塗 装		67	95	1
建 材		-	-	-
合 計		11,484	13,097	10,820

有 価 証 券

前中間会計期間末(平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	53	163	110
合 計	53	163	110

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	11
合 計	41

当中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	45	184	139
合 計	45	184	139

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	41

前事業年度末(平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	45	148	103
合 計	45	148	103

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	41

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

持分法投資損益等

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	309	321	317
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (は投資損失)	3	4	4

1 株 当 たり 情 報

項 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額	212円89銭	219円70銭	228円00銭
1株当たり中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	9円64銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益金額(は 中間(当期)純損失 金額)については、 新株予約権付社債 等潜在株式がないた め記載しておりませ ん。	1円83銭 同左	5円58銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円) (は中間(当期)純損失)	381	72	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) (は中間(当期)純損失)	381	72	220
期中平均株式数 (千株)	39,588	39,581	39,586